

令和7年度 創業助成事業企業化状況報告

(表紙)

令和●年●月●日

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
理 事 長 殿

報告書の提出日を記入
してください。

個人事業主の場合は、氏名、所在地
(住所地)をご記入ください。
法人の場合は、法人名、代表者名、
登記上の所在地をご記入ください。

法 人 名 株式会社・・・
代表者名(氏名) ●● ●●
所 在 地 東京都・・・・・・・・

印

令和7年度 創業助成事業企業化状況報告書

押印をお願いします。
認印でも結構です。
メールでの提出の場合
は押印不要です。

助成事業に関する企業化状況等について、下記のとおり報告いたします。

記

同封の「現在状況連絡表」の内容
を転記して下さい。

1. 助成年度 [平成27年度第2回] 受付番号 [27創業20●●●]
2. 助成事業概要 [・・・・・・・・・・を行う事業]
3. 企業化状況表 別紙1のとおり
4. 事業実績 下記添付書類のとおり
【法人】決算期が判別できる資料…決算書等(写)
【個人事業主】青色申告決算書(写)または収支内訳書(写)
5. その他報告 添付書類のとおり(提出の必要がある場合のみ)

報告対象期間

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

※法人の場合、令和6年(2024年)8月1日～令和7年(2025年)7月31日 の間に決算を迎えた事業年度をご記入ください。

※個人事業主の場合、令和6年(2024年)1月1日～令和6年(2024年)12月31日の確定申告に該当するものをご記入ください。

(例) 8月末決算の法人の方の場合

令和5年(2023年)9月1日から令和6年(2024年)8月31日までが今回の報告対象期間です。

(別紙 1) 企業化状況表

報告対象期間の実績について下記のとおり報告します。

各設問について、いずれか一方を選択してチェックを入れてください。

記

- 1 産業財産権の取得状況について、該当項目を選択し、必要書類を提出してください。

☒ 報告対象期間中に、助成事業にかかる産業財産権を出願・取得しなかった。書類提出は不要。

☐ 報告対象期間中に、助成事業にかかる産業財産権を出願・取得した。

→『(別紙 2) 状況報告表』1 産業財産権の報告 に必要事項を記入してご提出ください。

あわせて、契約書等の写しをご提出ください。

下段を選択した方のみ

- 2 収益の発生状況について、該当項目を選択し、必要書類を提出してください。

☒ 報告対象期間中に、下記の①で収益は発生しなかった。書類提出は不要。

☐ 報告対象期間中に、下記の①で収益が発生した。

→『(別紙 2) 状況報告表』2 収益の報告 に必要事項を記入してご提出ください。

あわせて、契約書等の写しをご提出ください。

下段を選択した方のみ

① 当該助成事業にかかる産業財産権の譲渡または実施権の設定及び他への供与

- 3 減価償却資産（広告物等）の取得状況について、該当項目を選択し、必要書類を提出してください。

☒ 助成金で取得価格 10 万円以上の減価償却資産を取得していない。書類提出は不要。

☐ 助成金で取得価格 10 万円以上の減価償却資産を取得した。

→『(別紙 3) 助成対象資産表』に必要事項を記入してご提出ください。

下段を選択した方のみ

- 4 売上高、利益について、該当項目を選択し、必要項目に記入してください。

☐ 助成事業（申請書に記載した内容）のみを行っている。

添付でお送りいただく決算書の数字で判断します。記入は不要。

☒ 助成事業（申請書に記載した内容）以外の事業も行っている。

→助成事業以外の実績を除外して、下表に記入してください。算出方法は任意です。

※ 赤字の場合は ▲（マイナス表示）をしてください。 例：営業利益 ▲50,000 円

助成事業にかかる 売上高	助成事業にかかる 営業利益	助成事業にかかる 経常利益	助成事業にかかる 純利益
100,000 円	▲50,000 円	▲50,000 円	▲60,000 円

下段を選択した方のみ
金額を記入して
ください

算出方法は任意です。算出方法や算出根拠について、事務局から確認することはありません。
おおよその金額でご記入ください。意図的に利益が出ているように算出する必要はありません。

(例) 事業全体の売上：270 万円、助成事業以外の売上：260 万円 助成事業にかかる売上：10 万円

5 下記の質問について、該当する項目の番号に ○ を付けてください。

Q1：助成金を受けた事業の状況はいかがですか？（1つ回答してください）。

- 1.計画を上回っている ☒ 2.計画どおりに推移 3.計画を下回っている
4.事業を中止（中止理由：)
5.その他（)

Q2：資金繰り等についてお聞かせください。（複数回答可）

- 1.資金繰りに問題はない ☒ 2.借入に苦勞している 3.返済の負担が経営を圧迫
4.人件費が経営を圧迫 ☒ 5.担当者がいないため、経理事務の作業負担が大きい
6.その他（)

Q3：労務管理についてお聞かせください。（複数回答可）

- 1.労務管理に問題はない ☒ 2.従業員の採用に苦勞している 3.従業員が定着しない
☒ 4.従業員教育に苦勞している 5.担当者がいないため、労務管理事務の作業負担が大きい
6.その他（)

Q4：営業（販売）活動についてお聞かせください。（複数回答可）

- 1.営業（販売）活動に問題はない 2.P Rの方法が分からない、P Rの成果が出ない
☒ 3.新規開拓に苦勞している 4.担当者がいないため、営業活動の作業負担が大きい
5.その他（)

Q5：生産活動等についてお聞かせください。（複数回答可）

- ☒ 1.生産活動に問題はない 2.材料等の調達に不安がある 3.生産能力が低い
4.在庫管理に課題、ロスが多い 5.産業財産権の管理方法が分からない
6.その他（)

Q6：経営の相談相手についてお聞かせください。（複数回答可）

- 1.決まった相手はいない ☒ 2.社内の人間 3.コンサルタント、顧問等
4.自治体 ☒ 5.金融機関 6.公的支援機関 7.家族等
8.その他（)

Q7：助成金受給の効果についてお聞かせください。

（複数回答可・1回目の報告の方のみご回答ください）

- 1.売上増加 ☒ 2.収益増加 3.従業員増員 4.開発体制向上 5.販売体制向上
6.信用力向上 7.産業財産権増加 ☒ 8.自社ブランド確立 9.新分野・新事業へ進出
10.その他（)

Q8：今後の公社助成金の利用についてお聞かせください。

（1つ回答してください・1回目の報告の方のみご回答ください）

- ☒ 1.利用する 2.利用しない 3.未定

(別紙 2) 状況報告表

※対象者のみ提出

1 産業財産権の報告

『(別紙 1) 企業化状況表』1 の設問で下段を選択した方のみ

報告対象期間中に、助成事業にかかる産業財産権を出願・取得された方のみ、産業財産権についてご回答ください。

① 件 名 の発明

② 種類及び番号 特許第.....号

③ 出願または取得年月日 平成・令和 ●年 ●月 ●日 出願 ・ 取得

④ 譲渡及び実施権の設定 あり ・ なし

「あり」の場合は下表に記入してください。

相 手 先	どちらかに○	契約額
(株).....	<u>譲渡</u> ・実施権	1,000,000 円

※ 契約書等の写しを添付してください。

2 収益の報告

『(別紙 1) 企業化状況表』2 の設問で下段を選択した方のみ

報告対象期間中に、産業財産権の譲渡または実施権の設定及び他への供与による収益が生じた場合は、下表に記入してください。

相 手 先	どちらかに○	収益額
(株).....	<u>譲渡</u> ・実施権	1,200,000 円

※ 契約書等の写しを添付してください。

(別紙3) 助成対象資産表 ※対象者のみ提出

『(別紙1) 企業化状況表』3の設問で下段を選択した方のみ

(別紙3) ※対象者のみ提出※

助 成 対 象 資 産 表										令和●年●月●日現在		
資産種別	取得年：年		A取得価格 (円)	減価償却		定額法の 償却率	B減価償却 累計額 (円)	C未償却残高 A-B (円)	Cの残高がある財産を処分			備考
				経過年数 (年)	耐用年数 (年)				処分額	経費額	収益あり	
有形 固定 資産	立看板	平成 28	150,000	1	3	0.334	50,100	99,900				
(9) 無形 固定 資産	特許権	平成 28	160,000	1	8	0.125	20,000	140,000				
	実用新案権				5	0.200						
	意匠権				7	0.142						
	商標権				10	0.100						

- (注) 1. 当資産表の記載対象資産は、助成金により取得した「取得価格が10万円以上の減価償却資産（広告物等）」に該当するものです。
2. 償却方法は定額法を用いてください。耐用年数に応じた償却率は裏面の償却率表をご確認ください。
3. 無形固定資産（定額法）の計算方法 減価償却累計額 = (取得価格×償却率) × 経過年数 ※減価償却累計額は小数点以下切り捨て
4. 特別償却 計算は定額法です。減価償却累計額は 取得価格×償却率×経過年数で算出します。 とご記入ください。
5. C未償却残高 及び廃棄) する場合には公社に事前にご連絡ください。
6. C未償却残高 経費額は、助成事業終了後に財産を加工した場合の加工費や処分のための撤去費等の全ての経費を指します。
処分額が経費額よりも大きい場合は収益ありに○をつけてください。この場合、「財産処分による収益納付」(別紙4参照)の対象となります。

減価償却資産の償却率表

耐用年数	償却率
2年	0.500
3年	0.334
4年	0.250
5年	0.200
6年	0.167
7年	0.143
8年	0.125
9年	0.112
10年	0.100
11年	0.091
12年	0.084
13年	0.077
14年	0.072
15年	0.067
16年	0.063
17年	0.059
18年	0.056
19年	0.053
20年	0.050
21年	0.048
22年	0.046
23年	0.044
24年	0.042
25年	0.040

耐用年数	償却率
26年	0.039
27年	0.038
28年	0.036
29年	0.035
30年	0.034
31年	0.033
32年	0.032
33年	0.031
34年	0.030
35年	0.029
36年	0.028
37年	0.028
38年	0.027
39年	0.026
40年	0.025
41年	0.025
42年	0.024
43年	0.024
44年	0.023
45年	0.023
46年	0.022
47年	0.022
48年	0.021
49年	0.021
50年	0.020

C未償却残高が残った状態で財産を処分した場合、
処分額と経費額を記入してください。

処分額が経費額よりも大きい（処分額＞経費額）
場合は、収益ありの欄に○をつけてください。

経費額は
助成事業終了後に財産を加工した場合や
処分のための撤去費等の全ての経費を指します。

収益ありの場合
『(別紙4) 2 財産処分による収益納付』をご覧ください。